

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年9月29日
【四半期会計期間】	第66期第2四半期（自平成26年6月1日至平成26年8月31日）
【会社名】	株式会社タカキュー
【英訳名】	Taka-Q Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 木内 守
【本店の所在の場所】	東京都板橋区板橋三丁目9番7号
【電話番号】	(03)5248局4100番（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役経理部長 佐藤 立育
【最寄りの連絡場所】	東京都板橋区板橋三丁目9番7号
【電話番号】	(03)5248局4100番（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役経理部長 佐藤 立育
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第65期 第2四半期 累計期間	第66期 第2四半期 累計期間	第65期
会計期間	自平成25年3月1日 至平成25年8月31日	自平成26年3月1日 至平成26年8月31日	自平成25年3月1日 至平成26年2月28日
売上高 (千円)	12,226,542	12,361,661	25,883,236
経常利益 (千円)	372,757	37,400	1,071,050
四半期(当期)純利益又は四半期純 損失( ) (千円)	164,022	77,370	468,247
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	2,000,000	2,000,000	2,000,000
発行済株式総数 (千株)	24,470	24,470	24,470
純資産額 (千円)	7,237,709	7,317,083	7,530,117
総資産額 (千円)	13,028,649	12,538,520	13,551,678
1株当たり四半期(当期)純利益金 額又は1株当たり四半期純損失金額 ( ) (円)	6.73	3.18	19.21
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	5.00
自己資本比率 (%)	55.6	58.4	55.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	556,413	385,199	896,877
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	645,887	435,037	1,078,746
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	170,017	121,263	170,918
現金及び現金同等物の四半期末(期 末)残高 (千円)	2,328,314	2,063,915	2,235,017

回次	第65期 第2四半期 会計期間	第66期 第2四半期 会計期間
会計期間	自平成25年6月1日 至平成25年8月31日	自平成26年6月1日 至平成26年8月31日
1株当たり四半期純損失金額( ) (円)	8.23	16.41

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、政府や日本銀行の経済対策及び金融政策の効果を背景として、景気は緩やかな回復基調にあります。

しかしながら、当衣料品小売業界におきましては、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動により、個人消費の回復に力強さを欠き、依然として先行きは不透明な状況で推移しております。

このようななか、当社は最高の「お客様満足」を提供するために、接客、商品開発、VMD（ビジュアルマーチャンダイジング）の向上に取り組みました。

売上面は、3月は消費税増税前の購買意欲の高まりで、スーツなどビジネス関連アイテムを中心にメンズ、レディースとも好調に推移しました。4月、5月以降は駆け込み需要の反動減が想定を下回り、さらに天候にも恵まれ、ジャケット、スラックス、カジュアルシャツなど初夏物の動きが活発に推移しました。

第2四半期は、クールビズに対応した商品企画を拡大した結果、ジャケット・カジュアルシャツなどが好調に推移いたしましたが、前年より遅い梅雨明けや、局地的な豪雨、大型台風の上陸などの影響により、半袖ドレスシャツやカジュアルインナーなど盛夏商品が不振でした。

ブランド面の強化としては、“上質な大人カジュアルの充実”のため“ウィルクス・バシュフォード”は細めのサイズを展開、また“レノマ(renoma)”のアウトターも順調に推移しました。

タカキュー業態のレディースについてもスーツ（セットアップスーツ含む）が好調に推移しました。

その結果、当第2四半期累計期間で既存店での上高は前年同期比0.8%増となりました。

店舗面では、主力業態の「タカキュー」を4店舗、ヤングカジュアル業態の「セマンティック・デザイン」を2店舗、「エムエフエディトリアル」を1店舗、計7店舗出店し、一方契約満了で2店舗、不採算店舗を4店舗退店いたしました。当第2四半期会計期間末で店舗数は前年同期比1店舗増の278店舗となりました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の売上高は123億6千1百万円（前年同期比1.1%増）となりましたが、円安による仕入原価上昇及び値下高の増加等により営業損益は7千6百万円の損失（前年同期は2億3千3百万円の営業利益）、経常利益は3千7百万円（前年同期比90.0%減）、また減損損失が増加し、四半期純損失は7千7百万円（前年同期は1億6千4百万円の純利益）となりました。

## (2) 財政状態の分析

### 資産、負債及び純資産の状況

資産の部は、前事業年度末に対して10億1千3百万円減少し、125億3千8百万円となりました。主な要因は、流動資産で売掛金が1億2千3百万円増加し、現金及び預金が1億7千1百万円、商品が8億9百万円、固定資産で投資その他の資産の敷金及び差入保証金が1億6千7百万円それぞれ減少したこと等によるものがあります。

負債の部は、前事業年度末に対して8億円減少し、52億2千1百万円となりました。主な要因は、流動負債で支払手形及び買掛金・電子記録債務が3億8千万円、未払法人税等が2億5千2百万円およびその他の未払金が2億8千8百万円それぞれ減少し、その他の未払消費税が1億7千8百万円増加したこと等によるものがあります。

純資産の部は、前事業年度末に対して2億1千3百万円減少し、73億1千7百万円となりました。主な要因は、利益剰余金が1億9千9百万円減少したこと等によるものであります。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物は、前事業年度末に対して1億7千1百万円減少し、20億6千3百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、3億8千5百万円の収入(前年同期比1億7千1百万円の収入減少)となりました。これはたな卸資産の減少8億9百万円、非資金的費用の減価償却費2億5千7百万円および未払消費税等の増加1億7千8百万円による収入等と、仕入債務の減少3億8千万円、売上債権の増加1億2千3百万円および法人税等の支払額3億1千1百万円の支出等によるものです。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、4億3千5百万円の支出(前年同期比2億1千万円の支出減少)となりました。これは敷金及び保証金の回収による収入が2億2千万円ありましたが、新規出店および改装等により有形固定資産の取得による支出4億6百万円、敷金及び保証金の差入による支出6千6百万円および無形固定資産の取得による支出9千2百万円があったこと等によるものです。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、1億2千1百万円の支出(前年同期比4千8百万円の支出減少)となりました。これは主に配当金の支払額1億2千1百万円があったことによるものです。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	97,800,000
計	97,800,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年9月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	24,470,822	24,470,822	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	24,470,822	24,470,822	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減 数(株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年6月1日～ 平成26年8月31日	-	24,470,822	-	2,000,000	-	-

(6) 【大株主の状況】

平成26年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
イオン株式会社	千葉県千葉市美浜区中瀬1丁目5-1	8,098	33.09
株式会社エムツウ	東京都港区西麻布4丁目17-4	2,500	10.21
タカキュー取引先持株会	東京都板橋区板橋3丁目9-7	515	2.10
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	418	1.71
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	252	1.03
一般財団法人高久国際奨学財団	東京都港区西麻布4丁目17-4	250	1.02
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6-1	200	0.81
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	193	0.78
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口1)	東京都中央区晴海1丁目8-11	180	0.73
高久 真佐子	東京都港区	165	0.67
計	-	12,774	52.20

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 103,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,330,400	243,304	-
単元未満株式	普通株式 37,022	-	-
発行済株式総数	24,470,822	-	-
総株主の議決権	-	243,304	-

【自己株式等】

平成26年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社タカキュー	東京都板橋区 板橋三丁目9番7号	103,400	-	103,400	0.42
計	-	103,400	-	103,400	0.42

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成26年6月1日から平成26年8月31日まで）及び第2四半期累計期間（平成26年3月1日から平成26年8月31日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

## 1【四半期財務諸表】

## (1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当第2四半期会計期間 (平成26年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,235,017	3,063,915
売掛金	1,171,099	1,294,419
商品	3,246,699	2,437,463
貯蔵品	40,856	40,416
繰延税金資産	145,486	149,728
その他	249,347	225,597
流動資産合計	8,088,506	7,211,541
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	419,906	416,455
機械及び装置(純額)	1,029	514
器具及び備品(純額)	541,367	534,161
その他(純額)	19,536	13,856
有形固定資産合計	981,840	964,989
無形固定資産		
403,754		456,304
投資その他の資産		
関係会社株式	241,207	219,859
賃貸不動産(純額)	32,821	31,393
差入保証金	318,191	308,006
敷金	3,250,522	3,092,960
繰延税金資産	174,724	180,989
その他	159,334	171,700
貸倒引当金	99,224	99,224
投資その他の資産合計	4,077,577	3,905,685
固定資産合計	5,463,172	5,326,978
資産合計	13,551,678	12,538,520
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,334,909	827,963
電子記録債務	2,309,101	2,435,799
未払法人税等	336,353	83,984
賞与引当金	185,677	193,503
店舗閉鎖損失引当金	-	3,967
その他	1,206,751	1,037,747
流動負債合計	5,372,793	4,582,965
固定負債		
退職給付引当金	20,189	20,189
資産除去債務	505,868	504,771
その他	122,710	113,509
固定負債合計	648,767	638,470
負債合計	6,021,560	5,221,436



(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当第2四半期会計期間 (平成26年8月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,000,000	2,000,000
資本剰余金	568,486	568,485
利益剰余金	4,935,639	4,736,430
自己株式	26,007	26,091
株主資本合計	7,478,118	7,278,823
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	51,999	38,259
評価・換算差額等合計	51,999	38,259
純資産合計	7,530,117	7,317,083
負債純資産合計	13,551,678	12,538,520

(2)【四半期損益計算書】  
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)
売上高	1 12,226,542	1 12,361,661
売上原価	4,843,643	5,290,954
売上総利益	7,382,899	7,070,706
販売費及び一般管理費	2 7,149,505	2 7,146,825
営業利益又は営業損失( )	233,393	76,118
営業外収益		
不動産賃貸料	172,696	155,756
手数料収入	48,649	50,844
その他	55,266	29,713
営業外収益合計	276,612	236,315
営業外費用		
不動産賃貸費用	121,284	106,389
その他	15,963	16,406
営業外費用合計	137,248	122,796
経常利益	372,757	37,400
特別損失		
減損損失	21,809	55,295
特別損失合計	21,809	55,295
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失( )	350,948	17,894
法人税、住民税及び事業税	173,245	62,373
法人税等調整額	13,680	2,897
法人税等合計	186,925	59,475
四半期純利益又は四半期純損失( )	164,022	77,370

## (3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 ( )	350,948	17,894
減価償却費	234,039	257,239
減損損失	21,809	55,295
貸倒引当金の増減額( は減少)	15,816	-
賞与引当金の増減額( は減少)	58,064	7,826
店舗閉鎖損失引当金の増減額( は減少)	-	3,967
有形固定資産除却損	6,844	5,574
受取利息及び受取配当金	4,973	3,345
売上債権の増減額( は増加)	26,407	123,319
たな卸資産の増減額( は増加)	33,225	809,675
仕入債務の増減額( は減少)	590,434	380,247
未払消費税等の増減額( は減少)	28,366	178,042
その他	109,035	95,679
小計	1,101,050	697,132
法人税等の支払額	544,636	311,932
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>556,413</b>	<b>385,199</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	499,040	406,217
無形固定資産の取得による支出	61,165	92,541
出資金の回収による収入	-	220
敷金及び保証金の差入による支出	113,329	66,216
敷金及び保証金の回収による収入	129,397	220,908
資産除去債務の履行による支出	20,541	39,270
その他の資産取得による支出	89,426	37,315
長期預り保証金の返還による支出	2,868	17,500
長期預り保証金の受入による収入	7,800	-
利息及び配当金の受取額	3,287	2,896
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>645,887</b>	<b>435,037</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の増減額( は増加)	873	85
配当金の支払額	169,143	121,177
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>170,017</b>	<b>121,263</b>
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	259,490	171,101
現金及び現金同等物の期首残高	2,587,804	2,235,017
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,328,314	2,063,915

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

四半期会計期間末日満期手形及び電子記録債務

四半期会計期間末日満期手形及び電子記録債務の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形及び電子記録債務が四半期会計期間末日残高に含まれております。

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当第2四半期会計期間 (平成26年8月31日)
支払手形及び買掛金	- 千円	31,510千円
電子記録債務	-	913,488

(四半期損益計算書関係)

- 1 前第2四半期累計期間(自平成25年3月1日至平成25年8月31日)及び当第2四半期累計期間(自平成26年3月1日至平成26年8月31日)

当社は事業の性質上、春夏にあたる上半期については、商品単価が低く売上高の比重は下半期に高くなります。

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前第2四半期累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)
給料手当	2,141,707千円	2,199,762千円
賞与引当金繰入額	234,268	193,503
賃借料	1,906,451	1,972,495

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)
現金及び預金勘定	3,328,314千円	3,063,915千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,000,000	1,000,000
現金及び現金同等物	2,328,314	2,063,915

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成25年3月1日至平成25年8月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月17日 定時株主総会	普通株式	170,597千円	7円	平成25年2月28日	平成25年5月20日	利益剰余金

当第2四半期累計期間(自平成26年3月1日至平成26年8月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月15日 定時株主総会	普通株式	121,838千円	5円	平成26年2月28日	平成26年5月16日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自平成25年3月1日至平成25年8月31日)及び当第2四半期累計期間(自平成26年3月1日至平成26年8月31日)

当社は、衣料品販売の単一セグメントのため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額( )	6円73銭	3円18銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額( )(千円)	164,022	77,370
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は 四半期純損失金額( )(千円)	164,022	77,370
普通株式の期中平均株式数(千株)	24,369	24,367

(注)1. 前第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 当第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年9月26日

株式会社タカキュー

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 城戸和弘 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 郷右近 隆也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社タカキューの平成26年3月1日から平成27年2月28日までの第66期事業年度の第2四半期会計期間（平成26年6月1日から平成26年8月31日まで）及び第2四半期累計期間（平成26年3月1日から平成26年8月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社タカキューの平成26年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。